財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	15,274,087	0	0	15,274,087
建 物	11,948,908	0	1,126,180	10,822,728
減価償却引当資産	10,100,000	0	10,100,000	0
小 計	37,322,995	0	11,226,180	26,096,815
特定資産				
退職給付引当資産	3,359,000	726,000	0	4,085,000
修繕積立資産	0	14,600,000	0	14,600,000
財政基盤安定化引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	6,359,000	15,326,000	0	21,685,000
合 計	43,681,995	15,326,000	11,226,180	47,781,815

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	15,274,087	(15,274,087)	(0)	(-)
建 物	10,822,728	(7,537,332)	(3,285,396)	(-)
小 計	26,096,815	(22,811,419)	(3,285,396)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	4,085,000	(0)	(0)	(4,085,000)
修繕積立資産	14,600,000	(0)	(14,600,000)	(-)
財政基盤安定化引当資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(-)
小 計	21,685,000	(0)	(17,600,000)	(4,085,000)
合 計	47,781,815	(22,811,419)	(20,885,396)	(4,085,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	44,153,000	33,330,272	10,822,728
構 築 物	1,170,000	1,169,999	1
什器備品	1,180,000	1,179,998	2
合 計	46,503,000	35,680,269	10,822,731

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取納税協会連合会助成金	公益財団法人納税協会連合会	0	9,665,700	9,665,700	0	-
合 計		0	9,665,700	9,665,700	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	930,204
合 計	930,204

7 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	350,000	360,000	0	0	710,000
退職給付引当金	3,009,000	366,000	0	0	3,375,000